

第2章 市町村の雇用状況

1 はじめに

この章では、既存の統計資料を用いて調査対象となった市町村の雇用状況を概観する。その際、少し範囲を広げて雇用状況に関係する人口、産業構造等も取り上げることにする。この章の構成は以下の通りである。まず、アンケートに回答した市町村の雇用状況を確認する。次に、自治体が地元・周辺地域の雇用状況をどのようにみているのかを見る。その後、失業が特に深刻な年齢層と雇用の場が不足している理由を見ていく。ここでは実際の雇用・失業統計との関連について注目して分析する。失業問題がどのような原因によって生じているか、市町村によって異なっているであろうし、原因によって求められる政策・施策も異なると考えたからである¹¹。

ところで、地域別の雇用状況を把握するために用いられる統計資料は、地域ブロック別や都道府県別に発表されている場合が多い¹²。確かに、地域ブロックや都道府県別のようにある程度集計された資料を利用すれば情報がまとまっているので傾向を把握しやすいというメリットがある。本報告書では市町村の雇用創出への取り組みに関心があるので、形式的統計地域として市町村を単位としている。市町村を単位とするので対象数が多くなり、傾向を把握することを難しくする可能性がある。

これと関連して、雇用状況の資料というと、完全失業率や有効求人倍率といった指標が思い浮かぶ。しかし、市町村別ということになると、そうした情報の利用には制限がある。国勢調査データは5年間隔でしか利用できないし、市町村別に有効求人倍率は計算されていない。正しい状況判断をするために、市町村でどのようにして情報を把握しているのかについても見ていくことにする。

2 市町村の雇用状況

まず、アンケートに回答した市町村の概況を見ていく。ここで取り上げる指標は、人口、労働力人口、産業大分類別就業者数とする。また、地域統計ではあるが距離情報は扱わない。

なお、人口、失業者数、失業率は利用可能な市町村別データが2000年国勢調査結果に限られており、調査時点と乖離がある。そのため、ここではあくまで参考値である。なお、以下の集計の

¹¹ 市町村の行政単位を分析の基準とすることは、地域の労働市場を考えるにあたり市町村を区分の単位とすることを想定することになるが、客観的な地域の労働市場の定義がなく、また、政策・施策という側面を考えるならば、一次的な接近としてこの区分を採用することが許されると思われる。

¹² なお、統計地域と行政地域を一致させると、地域の特徴を十分あらわすことができないという問題があることが指摘されている。

一部では市町村名が特定できない匿名自治体の回答、2000 年国勢調査から調査実施時点までの期間に合併した自治体は除いて集計した。

(1) 人口規模

第 2-1 表は 2000 年国勢調査の資料を利用して、アンケート調査に回答した市町村の人口およびその年齢構成比率について基本統計量を計算した結果である。

第 2-1 表 アンケート回答市町村の人口規模と年齢構成（単位：人、％）

市町村別	統計量	総人口	15歳未満比率	生産年齢比率	高齢者比率
市	最小値	15753	0.097	0.544	0.093
	最大値	662012	0.217	0.760	0.337
	平均値	115420.510	0.149	0.663	0.187
	分散	11604019353.312	0	0.002	0.002
	標準偏差	107721.954	0.016	0.046	0.050
	度数	378	378	378	378
町	最小値	2306	0.087	0.515	0.085
	最大値	48156	0.197	0.749	0.374
	平均値	14474.310	0.147	0.620	0.232
	分散	105385446.214	0	0.002	0.003
	標準偏差	10265.741	0.018	0.048	0.058
	度数	347	347	347	347
村	最小値	590	0.088	0.429	0.147
	最大値	21273	0.220	0.723	0.483
	平均値	5794.520	0.151	0.587	0.262
	分散	20184445	0.001	0.004	0.006
	標準偏差	4492.710	0.029	0.059	0.075
	度数	71	71	71	71
合計	最小値	590	0.087	0.429	0.085
	最大値	662012	0.220	0.760	0.483
	平均値	61636.870	0.148	0.638	0.213
	分散	8175174010	0	0.003	0.004
	標準偏差	90416.669	0.018	0.055	0.062
	度数	796	796	796	796

資料:2000 年国勢調査

市の人口の平均値はおよそ 11 万 5 千人で、最小値の 1 万人台から最大値の 60 万人台まで人口規模の散らばりが大きい。また、人口の年齢構成を 15 歳未満、15 歳以上 65 歳未満の生産年齢人口、65 歳以上の高齢者に分け、それぞれの基本統計量をみると、15 歳未満人口の平均が約 15%、15 歳以上 65 歳未満の生産年齢人口の平均が 66%、65 歳以上の高齢者の比率が約 19%となっている。しかし、いずれも散らばりが大きい。なかでも高齢者比率は 10%以下の市と 34%近い市がある。

次に、町の人口の平均値は 1 万 4 千人台であるが、最小値の約 2300 人から最大値の約 4 万 8 千人まで散らばりが大きい。また、人口の年齢構成についてみると、15 歳未満人口の平均が約 15%、15 歳以上 65 歳未満の生産年齢人口の平均が 62%、65 歳以上の高齢者の比率が約 23%となってお

り、市に比べるとわずかながら年齢が高い方に分布が偏っている。ここでも高齢者比率は8%台の町から37%以上の町と散らばりが大きい。

村については、回答を寄せた自治体が少なかったが、人口の平均が約5800人であるが、最小値が約600人、最大値が約23000人と散らばりが大きい。年齢構成の平均値を見ると、生産年齢人口の比率が市や町に比べて低く、高齢者比率が高い。

(2) 労働力人口

同じく、2000年国勢調査結果を使って、アンケート回答自治体の労働力人口についての基本統計量を整理したのが第2-2表である¹³。

第2-2表 アンケート回答自治体の労働力人口（単位：人）

市町村	統計量	労働力人口（男女計）	完全失業者（男女計）	非労働力人口（男女計）
市	最小値	6980	325	5840
	最大値	332248	18776	215234
	平均値	59329.2587	2792.3067	36855.1627
	分散	3007565743	7922045.491	1255848026
	標準偏差	54841.27773	2814.61285	35437.94613
	度数	375	375	375
町	最小値	1314	12	711
	最大値	25516	1444	16010
	平均値	7595.6657	302.9798	4631.5706
	分散	29693250.55	69864.76	9913035.159
	標準偏差	5449.15136	264.31943	3148.49729
	度数	347	347	347
村	最小値	326	3	212
	最大値	11921	621	5851
	平均値	3031.0986	111.8873	1828.7042
	分散	5470168.347	15606.301	1976488.954
	標準偏差	2338.8391	124.92518	1405.87658
	度数	71	71	71
合計	最小値	326	3	212
	最大値	332248	18776	215234
	平均値	31651.1677	1463.0429	19618.7629
	分散	2123383002	5362761.45	864997131.1
	標準偏差	46080.18014	2315.76369	29410.83357
	度数	793	793	793

資料:2000年国勢調査

市の労働力人口の平均値はおよそ5万9千人であるが、最小値の7000人から最大値の33万人台まで散らばりが大きい。また、完全失業者数は300人から1万9千人まで、非労働力人口は5千800人から21万人台までいずれも散らばりが大きい。

次に、町の労働力人口の平均値はおよそ7600人であるが、最小値の約1300人から最大値の約2万5千人まで散らばりが大きい。また、完全失業者数は12人から1400人以上まで、非労働力

¹³ 本報告書では分析対象として市町村を取り上げているので、失業者という場合は特にことわりのない限り国勢調査ベースの失業者のことである。

人口も 700 人から 14000 人まで散らばりが大きい。

こうした散らばりの大きさは村についても同じで、労働力人口の平均が約 3000 人であるが、最小値の約 300 人から最大値の約 1 万 2000 人まで散らばりが大きい。完全失業者数、非労働力人口についても同じである。

(3) 産業大分類別就業者数

市町村別に産業大分類別の就業者数の基本統計量を整理したのが第 2-3 表である。当然のことながら、市町村間で就業者数の構成が異なっている。そこで、以下では産業別の就業者比率を取り上げる。市町村それぞれの平均値を見ると、市町村の順で三次産業構成比が高く、市町村の逆順で一次産業比率が高い。平均値を見る限り、二次産業構成比は大きな差はない。

第 2-3 表 産業大分類別市町村別就業者数（単位：人、％）

市町村	統計量	就業者数全	一次産業就業者数	二次産業就業者数	三次産業就業者数	一次産業就業者比率	二次産業就業者比率	三次産業就業者比率
市	最小値	6475	36	1527	3879	0.050	10.980	37.830
	最大値	317922	13837	107861	237810	35.170	52.000	86.770
	平均値	56536.952	2463.128	17048.931	36428.373	6.483	31.726	61.247
	分散	2716970963.276	4924901.930	221571963.279	1392091528.855	35.718	63.299	83.560
	標準偏差	52124.572	2219.212	14885.294	37310.743	5.976	7.956	9.141
	度数	375	375	375	375	375	375	375
町	最小値	1251	45	213	510	0.510	13.090	31.130
	最大値	24354	3709	13597	16006	52.000	60.710	81.150
	平均値	7292.686	885.968	2441.605	3942.781	15.707	31.977	52.174
	分散	27144449.245	393504.996	4227700.477	10069128.582	111.023	84.300	89.720
	標準偏差	5210.034	627.300	2056.137	3173.189	10.537	9.182	9.472
	度数	347	347	347	347	347	347	347
村	最小値	322	35	99	115	2.910	6.660	25.470
	最大値	11525	1932	3855	6547	61.240	51.660	80.610
	平均値	2919.211	537.690	927.901	1446.141	20.647	30.603	48.592
	分散	5009610.283	182250.188	680682.747	1604327.580	142.607	116.036	135.376
	標準偏差	2238.216	426.908	825.035	1266.621	11.942	10.772	11.635
	度数	71	71	71	71	71	71	71
合計	最小値	322	35	99	115	0.050	6.660	25.470
	最大値	317922	13837	107861	237810	61.240	60.710	86.770
	平均値	30188.125	1600.605	9213.704	19061.288	11.787	31.735	56.144
	分散	1920366782.332	3190950.860	161853835.684	932687334.938	105.062	77.115	114.966
	標準偏差	43821.990	1786.323	12722.179	30539.930	10.250	8.782	10.722
	度数	793	793	793	793	793	793	793

(4) 失業率および有効求人倍率

完全失業率と有効求人倍率を通して雇用状況を把握する。ここで利用する資料は、2000 年国勢調査による完全失業率¹⁴、職業安定業務統計による有効求人倍率¹⁵、事業所統計による雇用者数¹⁶の 3 つの資料である。

第 2－1 表の第 2 列に掲載したのは、2000 年国勢調査による市町村別完全失業率（以下、国調

¹⁴ 本来であれば 2005 年国勢調査結果を用いるべきであるが、本稿執筆時点で 2005 年国勢調査の市町村別データは 1 % 抽出による速報値しか公表されていなかった。なお、国勢調査、労働力調査から得られる失業率の違いについては、たとえば、水野(1992)を参照。

¹⁵ 職業安定業務統計の有効求人倍率データを市町村別に整理、加工する作業は労働政策研究・研修機構周燕飛研究員の手によるものである。貴重な資料を使わせていただいたことに対して、お礼を申し上げます。

¹⁶ 事業所統計による雇用者数のデータ整理および加工は労働政策研究・研修機構勇上和史研究員（当時、現神戸大学准教授）が行ったものである。貴重な資料を使わせていただいたことに対して、お礼を申し上げます。

失業率と略記する)の基本統計量である。国調失業率の平均は4.1%で、最も失業率が低い自治体は0%であるのに対して、最も失業率が高い自治体は18.1%となっている。

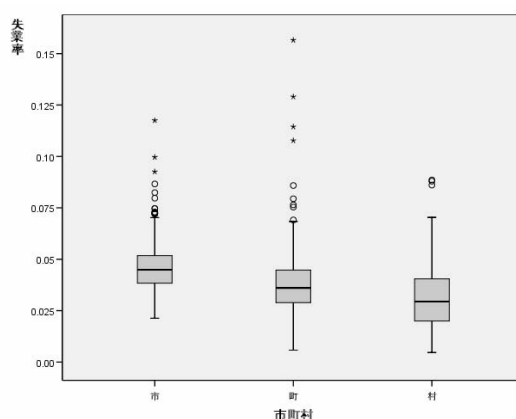
このうち、この報告書で用いる労働政策研究・研修機構が2004年に実施したアンケート調査に回答した自治体の失業率の基本統計量が第2-1表の第3列で、平均値は同じであるが、データの散らばりが小さい。このことは、変動係数をみても確認できる。

第2-1図は、統計量を箱ひげ図であらわしたものである。市、町、村の順に失業率が低くなっていることがわかる。

第2-4表 2000年国勢調査および機構調査による失業率

	2000年国勢調査	労働政策研究・研修機構 調査回答自治体
最小	0.000	0.000
最大	18.100	16.000
範囲	18.100	16.000
平均	4.100	4.100
標準偏差	1.700	1.500
分散	2.800	0.000
変動係数	0.410	0.370
標本数	2365	793

第2-1図 市町村別失業率の箱ひげ図

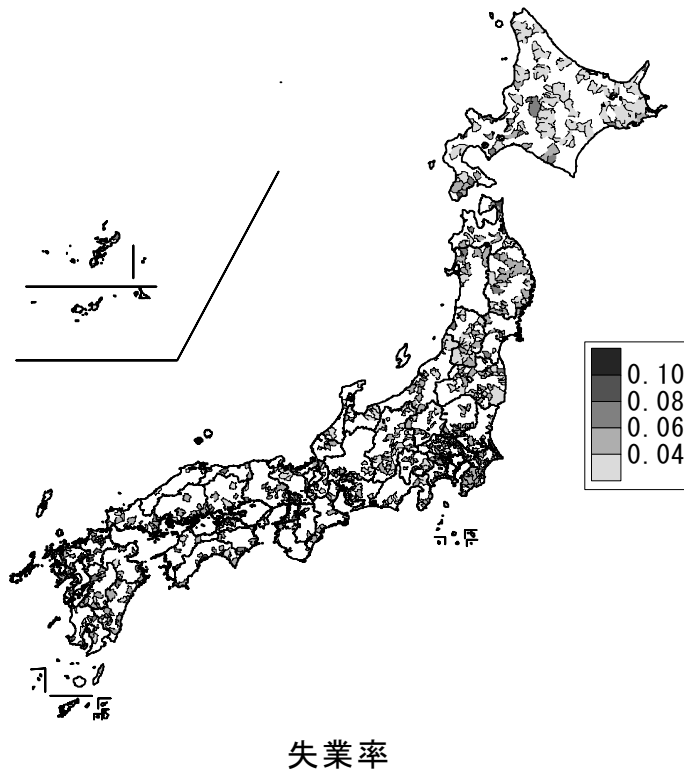


資料出所：第2列は2000年国勢調査、第3列は、労働政策研究・研修機構が2004年に実施したアンケート調査に回答した自治体を集計した数値。

注：機構調査回答自治体は市町村名を確認することができた自治体だけを集計した数値である。

第2-2図は、アンケート調査回答市町村の失業率の分布をコロプレス法で作成した統計地図である。地域の失業率というとき、地域ブロックあるいは都道府県ベースの資料で論じられるが、同一ブロック内あるいは都道府県内でも市町村間で失業率の格差があることを確認できる。

第 2-2 図 失業率の統計地図

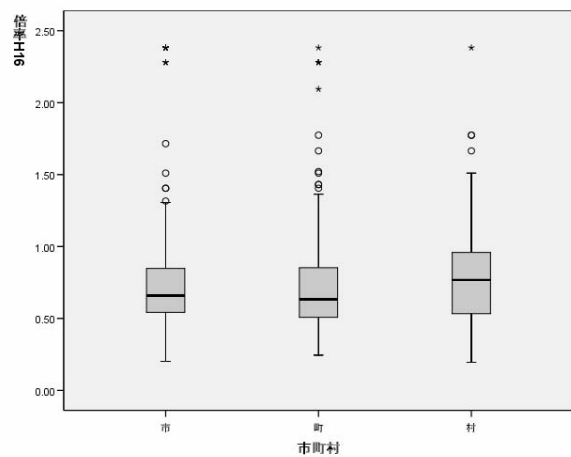


注) 2000 年国勢調査による完全失業率。白い地域はアンケート調査未回答であることをあらわす。

第 2-5 表 有効求人倍率

	有効求人倍率 (2004 年)	労働政策研究・研修機構 調査回答自治体
平均	0.720	0.720
標準偏差	0.310	0.330
分散	0.090	0.110
範囲	2.190	2.190
最小	0.200	0.200
最大	2.380	2.380
合計	2472.160	752.730
標本数	3430	1041

第 2-3 図 市町村別有効求人倍率の箱ひげ図

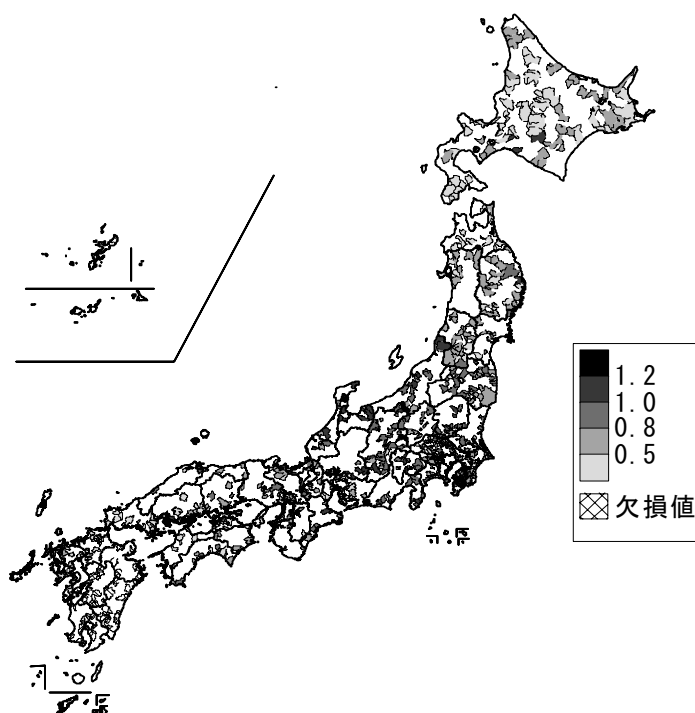


(2) 有効求人倍率

次に、有効求人倍率について見ると、すべての市町村の平均値は 0.72 倍、最小値 0.20 倍、最大値 2.19 倍となっており、格差が大きい。機構調査に回答した市町村の有効求人倍率を見ると、分

散がわずかながら大きく、したがって標準偏差も大きい、全市町村についての統計量と大きく異なっていない。第2-3図は市町村別の有効求人倍率の箱ひげ図である。さらに第2-4図は有効求人倍率の分布の統計地図（コロプレス法）である。市町村別にみると、村の有効求人倍率の平均が市・町に比べて高いが、村間の散らばりも大きいことが確認できる。

第2-4図 有効求人倍率の統計地図



有効求人倍率

注) 白い部分はアンケート調査未回答であることをあらわす。

(3) 民営事業所従業者数

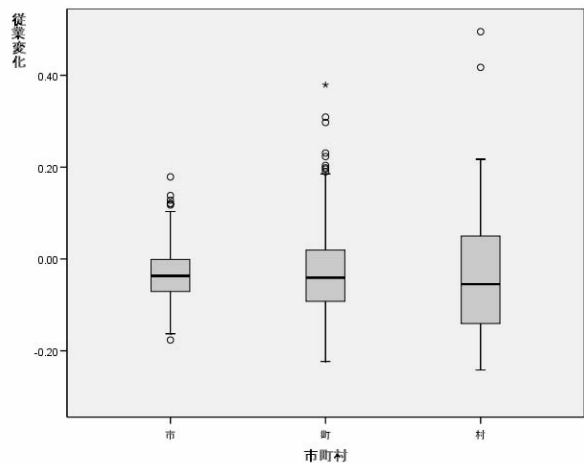
第2-6表は、民営事業所従業者数の2001年と2004年の変化率を計算し、その基本統計量を示したものである。

全市町村についてみると、最小値が-47.6%、最大値が107.7%、平均値が-5.6%となっているのに対して、機構調査に回答した市町村については、最小値-32.6%、最大値32.0%、平均値-5.5%になっており、データの散らばりが小さい。第2-5図は、これを箱ひげ図にしたものである。データの散らばりが市、町、村の順に大きくなっている。

第2-6表 民営事業所従業者数の変化率

	従業者数の変化率(2001 ～2004年)	労働政策研究・研修機構 調査回答自治体
平均	-5.6	-5.5
標準偏差	7.6	6.5
分散	57.4	42.8
範囲	155.3	64.6
最小	-47.6	-32.6
最大	107.7	32
合計	-19178.3	-6395.6
標本数	3427	1172

第2-5図 市町村別民営事業所従業者数の変化率



3 小括

この章では、アンケート調査に回答した市町村のプロフィールを記述統計的な方法で見てきた。ここでは、人口規模、労働力人口、産業別就業者数、完全失業率、有効求人倍率、民営事業所従業者数を取り上げた。これらの指標を観察した結果、市町村の多様性が確認された。完全失業率や有効求人倍率に注目すれば、地域ブロック別あるいは都道府県別の完全失業率や有効求人倍率を見るときに比べて、市町村別に見た場合の方が数値の散らばりが大きい。それゆえ、個々の市町村の雇用状況に応じた適切な対応をとるには、一様な施策を講じるのではなく、各々の市町村の置かれた社会的・経済的状況を踏まえて対応する必要がある。